令和2年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	Ⅲ－３
市町村名	会津若松市	地方交付税種地	1-4

人口		
	令和2年国調(人)	117,376
	平成27年国調(人)	124,062
	増減率　(%)	-5.4

住民基本台帳人口（※7）		
	令03.01.01(人)	117,027
	うち日本人(人)	116,166
	令02.01.01(人)	118,322
	うち日本人(人)	117,386
	増減率　(%)	-1.1
	うち日本人(%)	-1.0

面積（㎢）	382.97
人口密度（人/㎢）	306
世帯数（世帯）	49,022

産業構造（※5）			
区分	平成27年国調	平成22年国調	
第1次	3,063	3,137	
	5.5	5.7	
第2次	14,133	14,181	
	25.4	25.7	
第3次	38,549	37,934	
	69.2	68.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,370
副市区町村長	1	7,520
教育長	1	6,680
議会議長	1	5,140
議会副議長	1	4,770
議会議員	26	4,470

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	837	2,746,197	3,281
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	42	151,578	3,609
教育公務員	13	52,745	4,057
臨時職員	2	*	*
合計	852	2,803,760	3,291
ラスパイレス指数			100.4

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額	64,897,085	50,733,703
歳出総額	62,323,637	49,033,758
歳入歳出差引	2,573,448	1,699,945
翌年度に繰越すべき財源	385,743	142,083
実質収支	2,187,705	1,557,862
単年度収支	629,843	-472,739
積立金	165	312
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	881,589	357,982
実質単年度収支	-251,581	-830,409
基準財政収入額	14,911,755	14,007,160
基準財政需要額	23,164,908	22,630,395
標準税収入額等	18,898,017	17,856,640
経常経費充当一般財源等	26,189,764	26,234,679
歳入一般財源等	34,981,164	33,252,676
地方債現在高	45,764,935	45,732,471
うち公的資金	38,932,842	39,230,109
債務負担行為額（支出予定額）	3,242,131	3,035,166
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,857,747	2,739,171
積立金現在高 減債基金	606,689	606,637
積立金現在高 その他特定目的基金	6,704,283	6,300,209

区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
実質収支比率	7.7	5.5
経常収支比率	90.6	90.7
（※1）	(95.5)	(95.4)
標準財政規模	28,592,098	28,145,868
財政力指数	0.63	0.62
公債費負担比率	11.6	12.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.1	5.6
将来負担比率	37.5	27.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	扇町土地区画整理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	簡易水道事業会計
(8)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	観光施設事業特別会計
(10)	地方卸売市場事業特別会計
(11)	三本松地区宅地整備事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計
(13)	会津若松地方広域市町村整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計
(14)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計
(15)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計
(16)	福島県市町村総合事務組合一般会計
(17)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計
(18)	福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計
(19)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計
(20)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計
(21)	福島県市民交通災害共済組合一般会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(22)	まちづくり会津
(23)	会津若松市勤労者福祉サービスセンター
(24)	会津若松文化振興財団
(25)	会津若松地方土地開発公社
(26)	会津若松観光ビューロー
(27)	会津地域教育・学術振興財団

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,280,656	23.5	15,280,656	55.7
地方譲与税	443,309	0.7	443,309	1.6
利子割交付金	11,093	0.0	11,093	0.0
配当割交付金	37,603	0.1	37,603	0.1
株式等譲渡所得割交付金	42,433	0.1	42,433	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,855,862	4.4	2,855,862	10.4
ゴルフ場利用税交付金	8,596	0.0	8,596	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,580	0.0	26,580	0.1
法人事業税交付金	107,701	0.2	107,701	0.4
地方特例交付金	112,208	0.2	112,208	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	90,296	0.1	90,296	0.3
自動車税減収補填特例交付金	12,342	0.0	12,342	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	9,570	0.0	9,570	0.0
地方交付税	10,078,972	15.5	8,372,575	30.5
普通交付税	8,372,575	12.9	8,372,575	30.5
特別交付税	1,341,407	2.1	－	－
震災復興特別交付税	364,990	0.6	－	－
(一般財源計)	29,005,021	44.7	27,298,624	99.6
交通安全対策特別交付金	18,084	0.0	18,084	0.1
分担金・負担金	219,127	0.3	3,033	0.0
使用料	588,421	0.9	45,426	0.2
手数料	140,093	0.2	－	－
国庫支出金	22,438,253	34.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	4,051,503	6.2	－	－
財産収入	74,730	0.1	34,060	0.1
寄附金	29,941	0.0	－	－
繰入金	1,318,868	2.0	－	－
繰越金	1,699,945	2.6	－	－
諸収入	1,310,135	2.0	14,201	0.1
地方債	4,002,964	6.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	160,283	0.2	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,321,500	2.0	－	－
歳入合計	64,897,085	100.0	27,413,428	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,221,631	99.6	546,162
法定普通税	15,221,631	99.6	546,162
市町村民税	6,367,556	41.7	30,289
個人均等割	207,336	1.4	－
所得割	5,297,917	34.7	－
法人均等割	381,360	2.5	－
法人税割	480,943	3.1	30,289
固定資産税	7,565,924	49.5	515,873
うち純固定資産税	7,479,388	48.9	515,873
軽自動車税	343,791	2.2	－
市町村たばこ税	944,360	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	59,025	0.4	－
法定目的税	59,025	0.4	－
入湯税	59,025	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,280,656	100.0	546,162

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.4	96.2	99.0	97.0
	市町村民税	98.9	97.6	99.2	98.0
	純固定資産税	97.8	94.5	98.7	95.6

公営事業等への繰出	
合計	6,123,334
下水道	1,045,224
観光施設	47,801
上水道	37,728
市場	28,301
国民健康保険	1,297,765
その他	3,666,515

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		301,313
再差引収支		149,083
加入世帯数(世帯)		16,330
被保険者数(人)		25,286
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	1
	保険給付費	298

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	366,157	0.6	－	366,079
総務費	17,736,255	28.5	238,405	4,715,952
民生費	20,904,777	33.5	188,932	9,809,066
衛生費	3,500,771	5.6	71,279	3,239,660
労働費	118,634	0.2	－	70,454
農林水産業費	1,387,595	2.2	220,422	929,795
商工費	2,414,815	3.9	25,056	1,674,905
土木費	4,020,887	6.5	1,240,205	2,514,350
消防費	1,715,428	2.8	48,474	1,566,982
教育費	5,938,881	9.5	2,390,581	3,444,512
災害復旧費	12,370	0.0	－	2,770
公債費	4,207,067	6.8	－	4,073,191
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	62,323,637	100.0	4,423,354	32,407,716

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,485,652	40.9	15,324,861	15,048,186	52.1
人件費	8,045,391	12.9	7,522,681	7,301,667	25.3
うち職員給	5,437,880	8.7	5,049,060	－	－
扶助費	13,233,194	21.2	3,728,989	3,673,328	12.7
公債費	4,207,067	6.8	4,073,191	4,073,191	14.1
内訳 元利償還金	4,206,931	6.8	4,073,055	4,073,055	14.1
内訳 うち元金	3,970,500	6.4	3,836,624	3,836,624	13.3
内訳 うち利子	236,431	0.4	236,431	236,431	0.8
内訳 一時借入金利子	136	0.0	136	136	0.0
その他の経費	32,402,261	52.0	16,572,590	11,141,578	38.6
物件費	6,321,849	10.1	4,955,410	4,081,092	14.1
維持補修費	1,184,639	1.9	953,418	366,595	1.3
補助費等	18,421,441	29.6	6,192,713	3,249,336	11.2
うち一部事務組合負担金	2,584,727	4.1	2,489,027	2,058,134	7.1
繰出金	5,030,410	8.1	4,166,018	3,444,555	11.9
積立金	705,824	1.1	231,633	－	－
投資・出資金・貸付金	738,098	1.2	73,398	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	4,435,724	7.1	510,265		
うち人件費	32,720	0.1	32,720		
内訳 普通建設事業費	4,423,354	7.1	507,495		
内訳 うち補助	2,731,550	4.4	80,304		
内訳 うち単独	1,601,629	2.6	418,216		
内訳 災害復旧事業費	12,370	0.0	2,770		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	62,323,637	100.0	32,407,716		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度　福島県会津若松市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	64,870	62,310	2,561	2,188	1,303	43,346	
2	扇町土地区画整理事業特別会計	814	636	179	73	494	2,418	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
								実質赤字額
B	一般会計等（純計）				2,260			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	11,312	11,011	301	301	1,298	-	-	-	
2	介護保険特別会計	12,993	12,331	662	662	2,308	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,425	1,417	8	8	378	-	-	-	
4	水道事業会計	3,050	2,805	244	2,760	-	11,082	299	-	法適用企業
5	簡易水道事業会計	16	14	2	6	-	36	25	-	法適用企業
6	下水道事業会計	3,519	3,373	146	271	-	18,398	8,621	-	法適用企業
7	観光施設事業特別会計	116	112	4	-	48	-	-	-	法非適用企業
8	地方卸売市場事業特別会計	109	105	4	4	28	34	21	-	法非適用企業
9	三本松地区宅地整備事業特別会計	111	1	110	110	-	-	-	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
										連結実質赤字額
B	公営企業会計等				4,122					-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	10,592	10,446	146	134	1,583	3,998		
2	会津若松地方広域市町村圏整組合会津若松地方水道用水供給事業会計	558	443	115	1,314	-	0		
3	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	748	694	54	54	0	-		
4	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	252,648	232,839	19,809	19,809	485	-		
5	福島県市町村総合事務組合一般会計	7,549	6,819	730	730	15			
6	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,576	1,575	1	1				
7	福島県市町村総合事務組合消防資Ｕゥつ金特別会計	20	19	1	1	19			
8	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	52	30	22	22				
9	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	36	32	4	4				
10	福島県市民交通災害共済組合一般会計	370	192	178	178	0	0		
11	磐梯町外一市二町一ヶ村組合一般会計	13	12	1	1	3			
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
B	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	まちづくり会津	1	57	29	0	-	-	-	-	
2	会津若松市勤労者福祉サービスセンター	1	60	30	16	-	-	-	-	
3	会津若松文化振興財団	6	284	210	0	-	-	-	-	
4	会津若松地方土地開発公社	▲ 452	12	4	0	-	-	-	-	
5	会津若松観光ビューロー	8	359	30	90	-	-	-	-	
6	会津地域教育・学術振興財団	▲ 1	240	82	0	-	-	-	-	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
B	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金			4,542,442	4,246,516	4,206,930	17.0
減債基金積立不足算定額			-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		758,106	875,561	817,724	3.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		63,356	57,994	52,524	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		75,013	48,947	14,415	0.1
	一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		(A)	5,438,917	5,229,018	5,091,593	

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	57,428	32,981	-	-
	利子補給に係るもの	17,585	15,966	14,415	0.1
特定財源の額	(B)	130,858	148,932	133,876	
標準財政規模	(C)	28,240,040	28,145,868	28,592,098	
算入公債費等の額	(D)	3,965,804	3,807,612	3,831,087	
	(C)−(D)	24,274,236	24,338,256	24,761,011	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100	(単年度)	5.5	5.2	4.6	
	(3ヵ年平均)	6.2	5.6	5.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		45,825,238	45,732,471	45,764,935	184.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		44,467	9,375	8,367	0.0
	公営企業債等繰入見込額		9,360,161	9,256,363	8,606,045	34.8
	組合等負担等見込額		322,940	854,927	3,647,115	14.7
	退職手当負担見込額		8,041,492	8,089,982	8,062,808	32.6
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
	合計	(E)	63,594,298	63,943,118	66,089,270	
充当可能財源等	充当可能基金		10,349,920	10,651,337	10,167,414	41.1
	充当可能特定歳入		1,172,321	1,205,805	1,291,446	5.2
	基準財政需要額算入見込額		45,270,571	45,461,510	45,326,539	183.1
	合計	(F)	56,792,812	57,318,652	56,785,399	
将来負担比率((E)−(F))／((C)−(D))×100			28.0	27.2	37.5	

内訳			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業等負担見込額		-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの		32,955	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		11,512	9,375	8,367	0.0
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		-	-	8,260,677	33.4
	水道事業会計		359,704	310,587	299,223	1.2
	簡易水道事業会計		-	-	25,299	0.1
	地方卸売市場事業特別会計		36,120	39,209	20,846	0.1
	その他の会計		8,964,337	8,906,567	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.87	20.00
連結実質赤字比率	-	16.87	30.00
実質公債費比率	5.1	25.0	35.0
将来負担比率	37.5	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度　福島県会津若松市

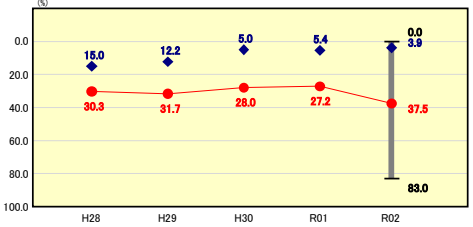
人口	117,027	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,166	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	㎢	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	64,897,085	千円	将来負担比率	37.5	%
歳出総額	62,323,637	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－３ H29 Ⅲ－３ H30 Ⅲ－３	
実質収支	2,187,705	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
標準財政規模	28,592,098	千円			
地方債現在高	45,764,935	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率　[37.5%]



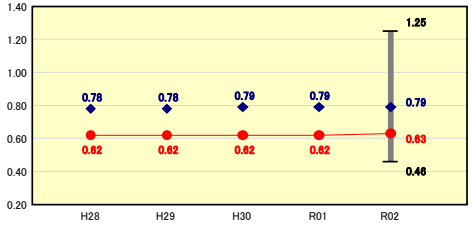
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
43/51	24.9	0.0

将来負担比率の分析欄

本年度の将来負担比率は39.4%となり、昨年度から12.2ポイント悪化した。これは、分子のうち、し尿処理施設の整備に係る「組合等負担等見込額」が大幅に増加したことが主な要因である。これについては、今後も廃棄物処理施設整備に伴い増加する見込みである。
『退職手当負担見込額』については、退職者数のピークを過ぎたことにより、今後はほぼ横ばいで推移していく見込みである。
組合での施設整備の影響により、今後、将来負担比率は大きく増加する見込みであるが、本市の財政負担が過大とならないよう、組合や関係市町村と

財政力

財政力指数　[0.63]



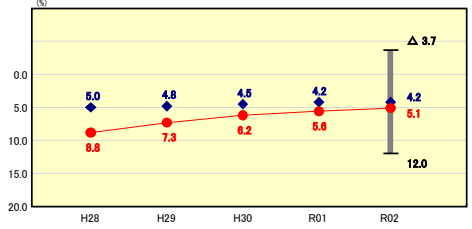
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
37/51	0.51	0.47

財政力指数の分析欄

全国類似団体と比較し、依然として低い水準で推移しているところ、これは厳しい地域経済を反映しているものである。今後も市税の確保に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.1%]



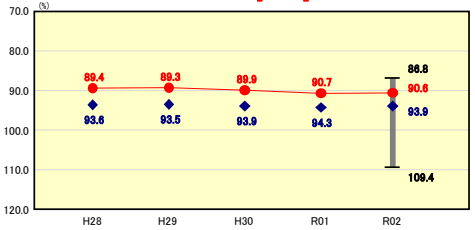
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
33/51	5.7	6.1

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して0.5ポイント改善し、年々着実に改善しているものの、類似団体と比較して高い水準で推移している。これは、老朽化した公共施設の改築や耐震化をはじめとした公共事業の実施など、過去の市債借入に対する償還額が類似団体と比較して高い水準であることによるものである。
これまで、「行財政再建プログラム」をはじめ、新規市債発行額を抑制するなど公債費負担の低減に取り組んできたところである。今後は、市役所庁舎や廃棄物処理施設の整備など多くの市債借入が必要となる事業が予定されていることから、実質的な負担が過大とならないよう健全な財政運営に努め

財政構造の弾力性

経常収支比率　[90.6%]



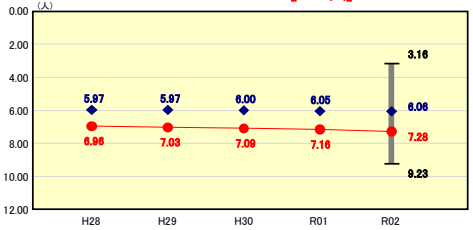
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
10/51	93.1	88.9

経常収支比率の分析欄

分母については、地方消費税交付金が増となったものの、地方税、普通交付税の減などがあり、約4,547万円の減となったが、分子は、補助費が増加したものの、扶助費、繰出金等の減少により、約4,492万円の減となり、数値は0.1ポイントの減となった。
今後は、大幅な税収増は困難であり、国の地方財政政策が不透明である一方、経常充当一般財源については、高齢化の進行や子育て支援の拡充などによる扶助費の増加、市役所庁舎や廃棄物処理施設の整備などに伴う公債費等の増加などが予想され、指数が上昇する厳しい状況が懸念される。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[7.28人]



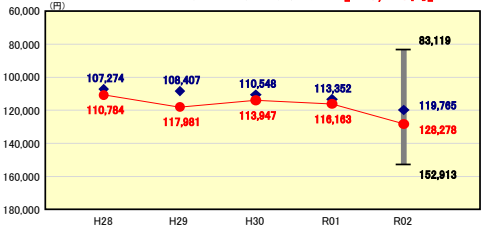
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
42/51	8.16	8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまで外部委託の推進や任期付き短期時間勤務職員の活用、新規職員の抑制などにより職員数の削減に取り組んできたところである。
今後も抑制基調を基本としながら、適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[128,278円]



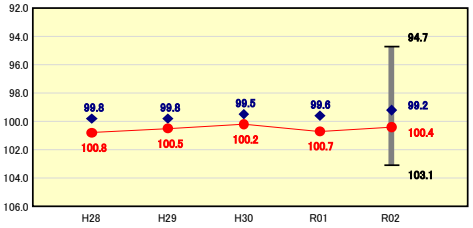
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
35/51	145,817	192,204

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると12,115円の増となり、平成20年度以降増加傾向にあり、今年度においても類似団体平均を上回っている。
これは、委託料の増や退職手当の増が主な要因である。
特に令和2年度においては、会計年度任用職員制度の導入に伴う期末・勤勉手当分報酬の増、学習用タブレット購入に伴う備品購入費の増、感染症対策に係る各種委託料の増などにより、大きく増加している。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.4]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
38/51	98.8	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市では「行財政再建プログラム」に基づき、平成15年度から平成18年度にかけて独自の給与カットや手当の見直しを行い、その後も特殊勤務手当の縮減を実施してきたが、近年は類似団体平均を上回って推移している。
国家公務員の時限的な給与削減の影響により大きく上昇した平成23、24年度よりは減少したものの、今後も人事院勧告や県人事委員会勧告等を踏まえ適正な給与水準への見直し等を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　福島県会津若松市

経常収支比率の分析

人口	117,027	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,166	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	k㎡	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	64,897,085	千円	将来負担比率	37.5	%
歳出総額	62,323,637	千円			
実質収支	2,187,705	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－３ H29 Ⅲ－３ H30 Ⅲ－３	
標準財政規模	28,592,098	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
地方債現在高	45,764,935	千円			

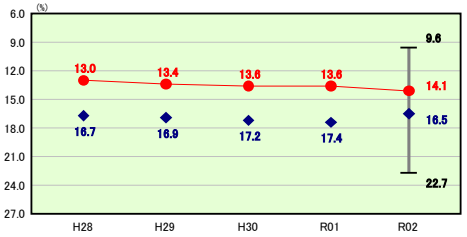
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

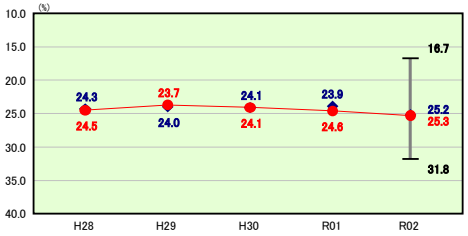


類似団体内順位	全国平均	福島県平均
12/51	14.3	15.2

物件費の分析欄

前年度比0.5ポイントの増であり、類似団体平均との比較では低い水準で推移している。
増加の要因としては、消費税率の引上げや委託に係る人件費の上昇などが考えられるところである。
今後、民間委託の推進等により増加する見込みであるが、引き続き、必要性・有効性の観点から見直しを行い、適正な管理に努めてく。

人件費

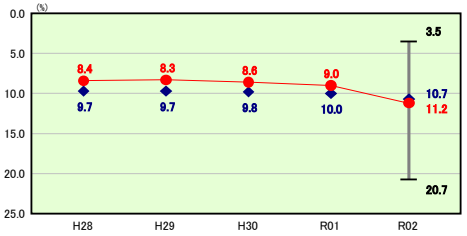


類似団体内順位	全国平均	福島県平均
26/51	26.8	24.9

人件費の分析欄

類似団体と同程度であるものの、前年度より0.7ポイント増加した。これは、会計年度任用職員制度の開始に伴う期末手当分の報酬の増や一時的な退職者の増などによるものである。
今後も、定員管理や時間外勤務の抑制、アウトソーシングの推進などにより、人件費の抑制に努めていく。

補助費等

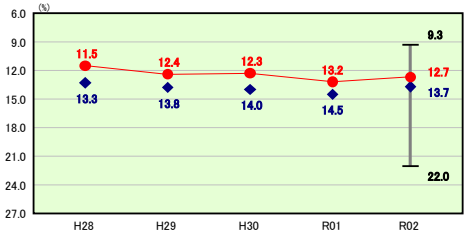


類似団体内順位	全国平均	福島県平均
27/51	10.7	12.3

補助費等の分析欄

前年度より2.2ポイントの増となり、類似団体平均を上回ることとなった。これは、上下水道事業の地方公営企業法適用により、企業会計への繰出金が、補助費等に含まれる補助金、負担金となったことが主な要因である。
今後は、一部事務組合における廃棄物処理施設整備への負担に伴い、増加する見込みであることから、引き続き、必要性・有効性の観点から見直しを行い、抑制に努めていく

扶助費

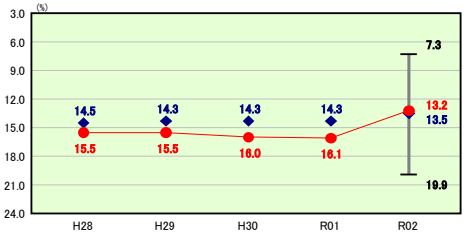


類似団体内順位	全国平均	福島県平均
21/51	12.4	8.3

扶助費の分析欄

経常収支に占める扶助費の割合は、前年比0.5ポイント減少した。これは、主に生活保護に係る各種扶助費の支給額が減少したことによるものである。
今後も、国の各種制度を利用し、自立生活支援に取り組むほか、少子高齢化が進む中においては、健康増進事業や介護予防の推進により扶助費の増加の抑制に努めていく。

その他

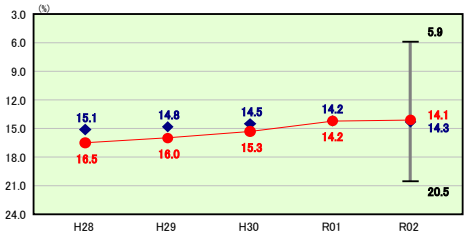


類似団体内順位	全国平均	福島県平均
23/51	12.6	13.5

その他の分析欄

前年比2.9ポイントの減となったが、これは上下水道事業の地方公営企業法適用により、同事業への繰出金が皆減となったことが主な要因である。
今後は、他会計への繰出金等について、抑制基調となるよう適正な受益者負担や健康増進事業等の推進、医療、介護の適正利用などに努めていく。

公債費

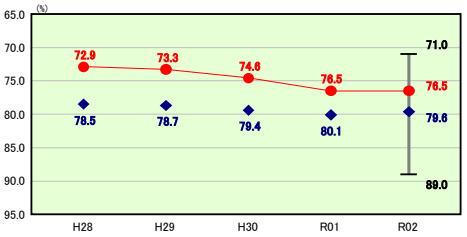


類似団体内順位	全国平均	福島県平均
25/51	16.3	14.7

公債費の分析欄

経常収支に占める公債費の割合は、前年比0.1ポイント減少し、類似団体を下回った。
これは、主にバブル崩壊後の経済対策による公共事業に係る市債の償還がなされたことによるものであるが、今後は庁舎整備等の大型事業が予定されているところであり、市財政の実質的な負担が過大とならないよう公債費負担適正化計画の進行管理を行いながら、市債の適正管理に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	福島県平均
14/51	76.8	74.2

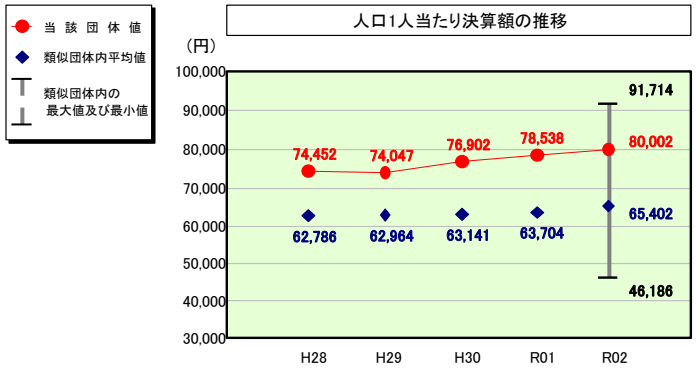
公債費以外の分析欄

前年度と同水準であり、今後も全体的な経常経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　福島県会津若松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

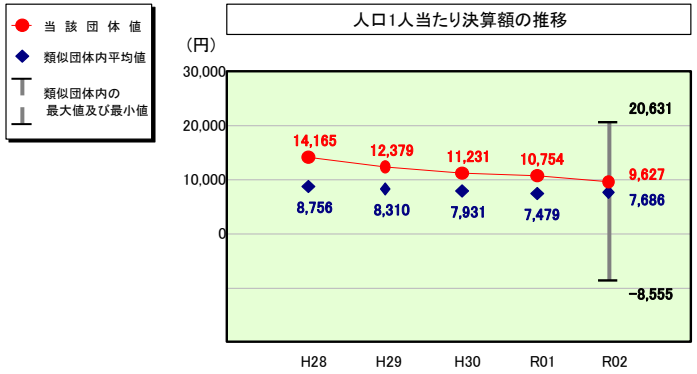
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	8,045,391	68,748	61,284	12.2
一部事務組合負担金（補助費等）	1,418,224	12,119	4,056	198.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	27,091	231	604	▲ 61.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	21	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	411,524	3,516	2,509	40.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	32,720	280	1,157	▲ 75.8
▲退職金	▲ 572,553	▲ 4,892	▲ 4,228	15.7
合計	9,362,397	80,002	65,402	22.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.28	6.06	1.22
ラスパイレス指数	100.4	99.2	1.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

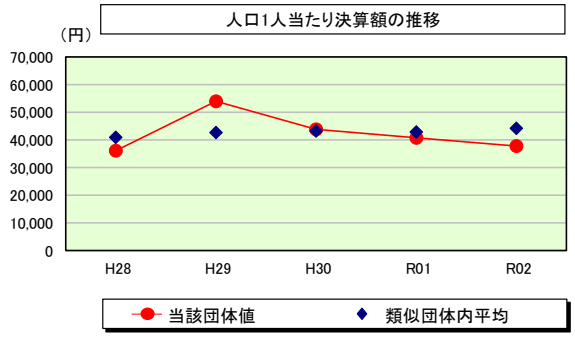


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,206,930	35,948	32,044	12.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	817,724	6,987	6,008	16.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,524	449	1,138	▲ 60.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,415	123	852	▲ 85.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 133,876	▲ 1,144	▲ 6,316	▲ 81.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,831,087	▲ 32,737	▲ 26,078	25.5
合計	1,126,630	9,627	7,686	25.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28		4,389,125	36,105	▲ 17.6	40,879	▲ 7.7	▲ 9.9
	うち単独分	2,481,251	20,411	10.2	24,087	▲ 7.9	18.1
H29		6,517,570	53,973	49.5	42,651	4.3	45.2
	うち単独分	2,939,448	24,342	19.3	22,675	▲ 5.9	25.2
H30		5,234,170	43,796	▲ 18.9	43,226	1.3	▲ 20.2
	うち単独分	2,294,377	19,198	▲ 21.1	22,622	▲ 0.2	▲ 20.9
R01		4,826,421	40,791	▲ 6.9	42,836	▲ 0.9	▲ 6.0
	うち単独分	1,406,723	11,889	▲ 38.1	22,936	1.4	▲ 39.5
R02		4,423,354	37,798	▲ 7.3	44,161	3.1	▲ 10.4
	うち単独分	1,601,629	13,686	15.1	23,644	3.1	12.0
過去５年間平均		5,078,128	42,493	▲ 0.2	42,751	0.0	▲ 0.2
	うち単独分	2,144,686	17,905	▲ 2.9	23,193	▲ 1.9	▲ 1.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　福島県会津若松市

人口	117,027	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,166	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	k㎡	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	64,897,085	千円	将来負担比率	37.5	%
歳出総額	62,323,637	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－３ H29 Ⅲ－３ H30 Ⅲ－３	
実質収支	2,187,705	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
標準財政規模	28,592,098	千円			
地方債現在高	45,764,935	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

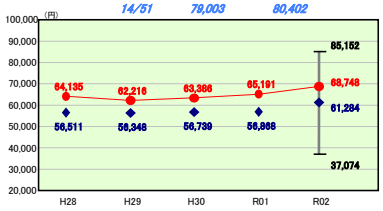
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

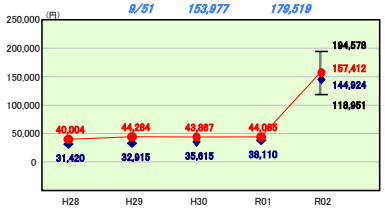
人件費

類似団体内順位 14/51　全国平均 79,003　福島県平均 80,402



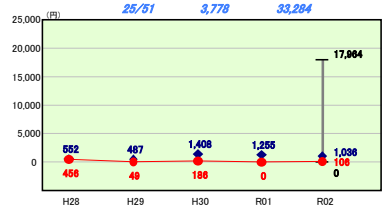
補助費等

類似団体内順位 9/51　全国平均 153,977　福島県平均 178,519



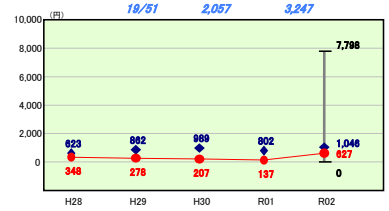
災害復旧事業費

類似団体内順位 25/51　全国平均 3,778　福島県平均 33,284



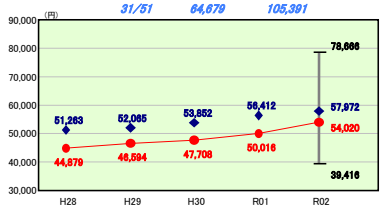
投資及び出資金

類似団体内順位 19/51　全国平均 2,057　福島県平均 3,247



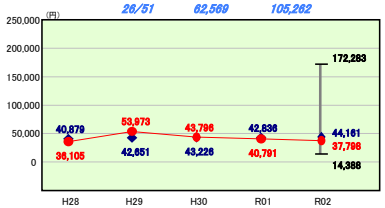
物件費

類似団体内順位 31/51　全国平均 64,679　福島県平均 105,391



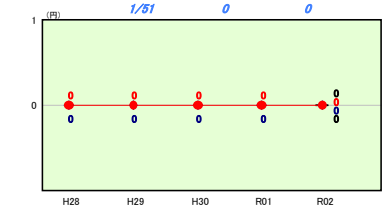
普通建設事業費

類似団体内順位 28/51　全国平均 62,569　福島県平均 105,262



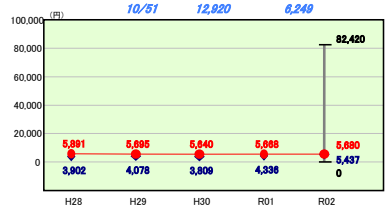
失業対策事業費

類似団体内順位 1/51　全国平均 0　福島県平均 0



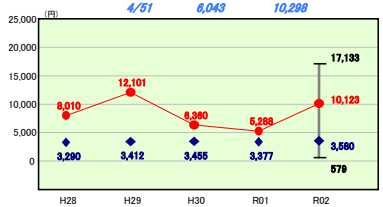
貸付金

類似団体内順位 10/51　全国平均 12,920　福島県平均 6,249



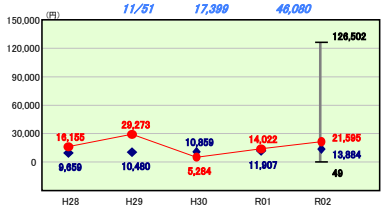
維持補修費

類似団体内順位 4/51　全国平均 6,043　福島県平均 10,298



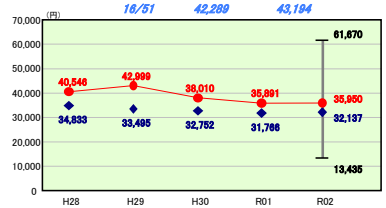
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位 11/51　全国平均 17,399　福島県平均 46,080



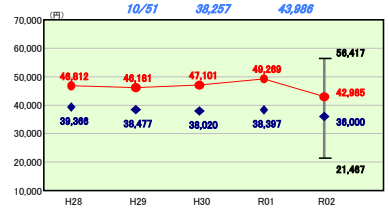
公債費

類似団体内順位 16/51　全国平均 42,289　福島県平均 43,194



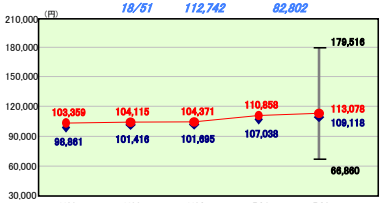
繰出金

類似団体内順位 10/51　全国平均 38,257　福島県平均 43,986



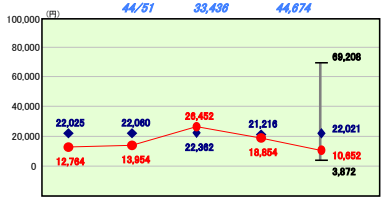
扶助費

類似団体内順位 18/51　全国平均 112,742　福島県平均 82,802



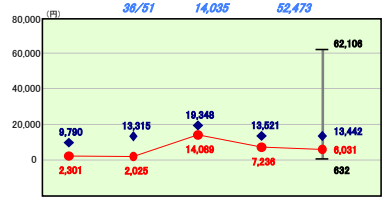
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位 44/51　全国平均 33,436　福島県平均 44,674



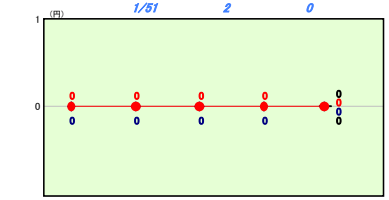
積立金

類似団体内順位 36/51　全国平均 14,035　福島県平均 52,473



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/51　全国平均 2　福島県平均 0



性質別歳出の分析欄

本市の令和2年度における住民一人当たりの経費は536,986円であり、大きな割合を占めたのは、補助費等や扶助費であった。

補助費等については、特別定額給付金事業の実施により前年度より大幅に増加しており、これは類似団体においても同様の状況である。また、上下水道事業会計が地方公営企業法適用となり、同会計への繰出金が補助費等に含まれる補助金、負担金となったことや、地方創生臨時交付金を活用し、感染症の影響を受けた事業者への支援として事業継続・再開助成金の支給などを行ったことも増加の要因である。

扶助費については、前年度から大きく増えてはいないものの、少子高齢化や子育て支援施策の充実などにより、高い水準で推移しているところである。

上記のほか、維持補修費が大きく増加しているが、これは例年より降雪量が多かったことにより、例年以上の除雪経費を要したことによるものである。また、普通建設事業費のうち新規整備に係る経費の主な増加要因は、行仁小学校校舎建設事業であり、更新整備に係る経費の主な減少要因は、会津総合運動公園内のあいづ総合体育館屋根改修工事及びテニスコートナイター設備の改修工事、小中学校空調設備工事などが終了したことである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　福島県会津若松市

人口	117,027	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	116,166	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	382.97	k㎡	実質公債費比率	5.1	%		
歳入総額	64,897,085	千円	将来負担比率	37.5	%		
歳出総額	62,323,637	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－３	H29 Ⅲ－３	H30 Ⅲ－３	
実質収支	2,187,705	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－３	R02 Ⅲ－３		
標準財政規模	28,592,098	千円					
地方債現在高	45,764,935	千円					

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

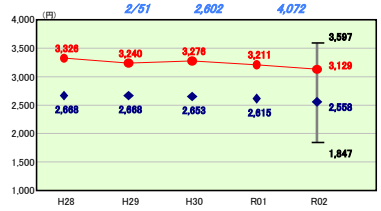
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

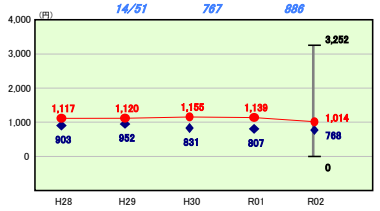
議会費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
2/51	2,602	4,072



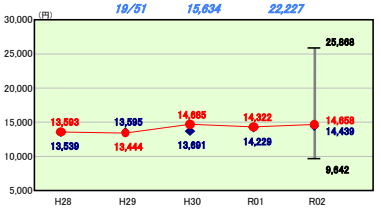
労働費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
14/51	767	886



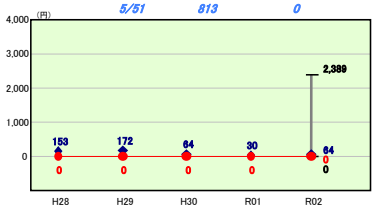
消防費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
19/51	15,634	22,227



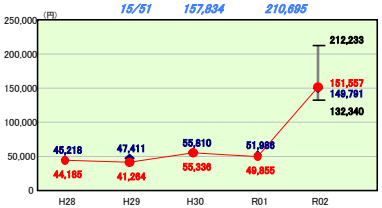
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
5/51	813	0



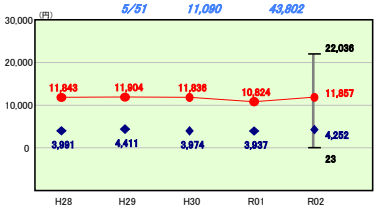
総務費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
15/51	157,834	210,695



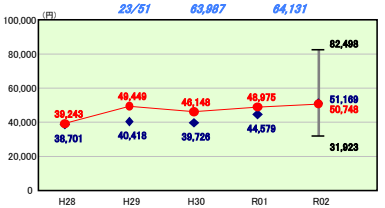
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
5/51	11,090	43,902



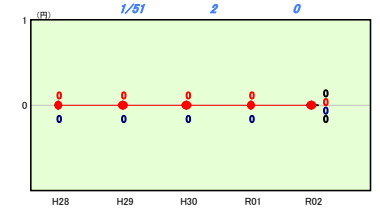
教育費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
23/51	63,987	64,131



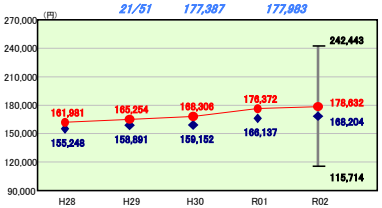
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
1/51	2	0



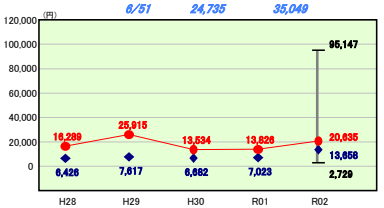
民生費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
21/51	177,387	177,963



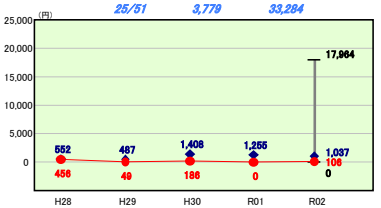
商工費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
6/51	24,735	35,049



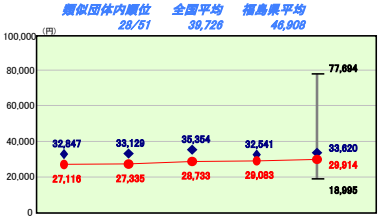
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
25/51	3,779	33,284



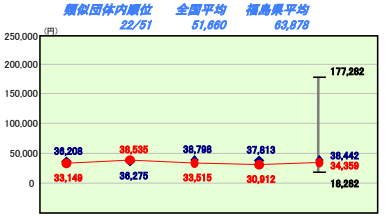
衛生費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
28/51	38,726	46,908



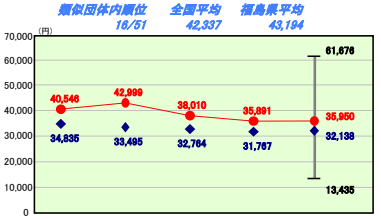
土木費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
22/51	51,660	63,878



公債費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
16/51	42,337	43,194



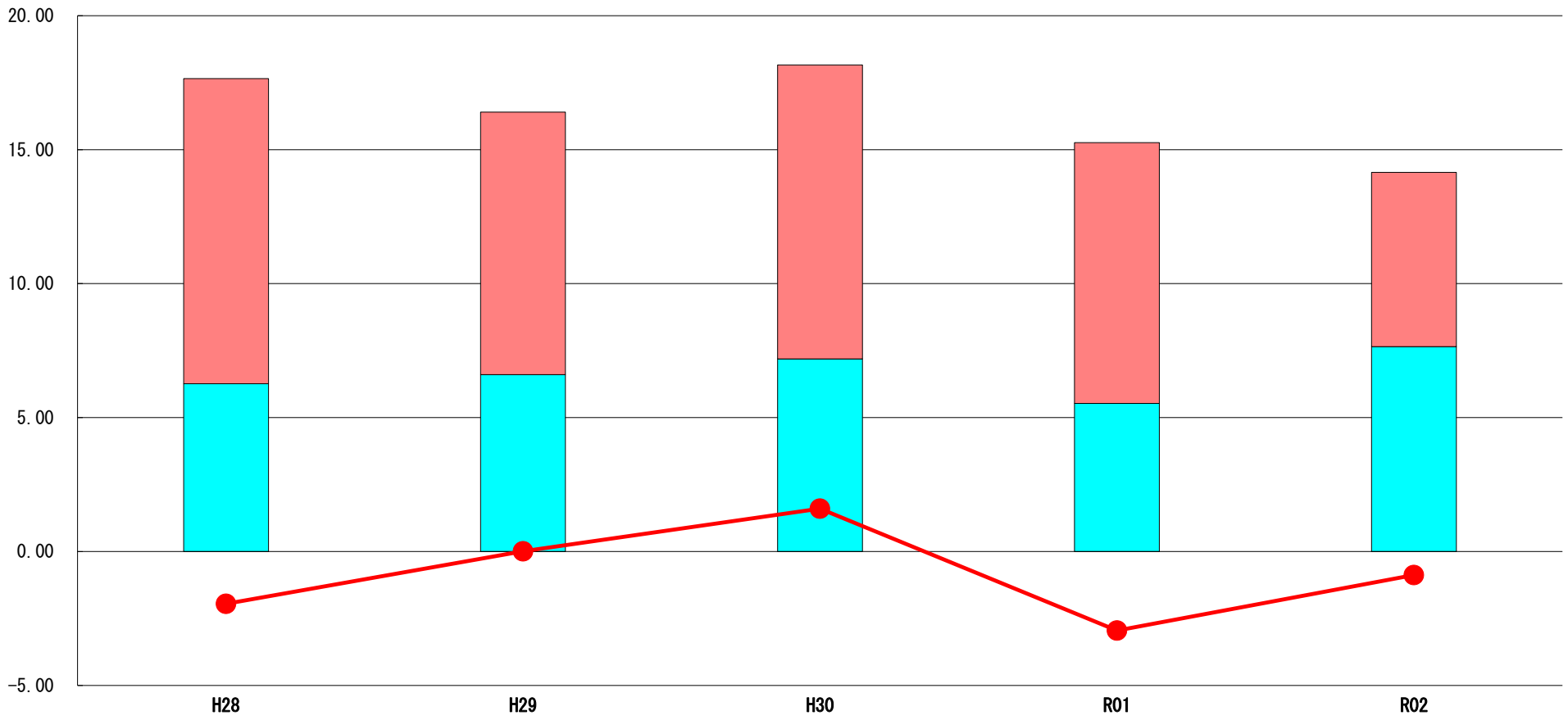
目的別歳出の分析欄

本市の令和2年度における住民一人当たりの経費は536,986円であり、感染症の影響により、特別定額給付金事業や感染対策、各種経済対策に係る事業を行ったことにより、前年度比で大きく増加することとなった。
前年度との比較で大きく増加したの総務費であるが、これは特別定額給付金事業の実施によるものである。
農林水産業費、商工費についても増加しているが、これは感染症の影響により、農産物の需要の低下や米価の下落、飲食店の売上の減少、酒や漆器などの地場産品の売上の減少、観光入込数の減少などが発生したことを踏まえ、各種支援事業を行ったことによるものである。
住民一人当たりの経費は類似団体と比較して高い傾向で推移しているが、類似団体の中では市域が広く、降雪があるなど厳しい環境であることや、商業、工業、農林畜産業など幅広い産業への支援が求められている状況にあることなどがその要因として考えられるところである。
今後も、限られた財源の中で最大の効果を発揮し、住民福祉の向上や各種産業の支援を行うことができるよう安定的な財政運営を行っていくものである。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度 | 福島県会津若松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	11.39	9.80	10.97	9.73	6.50
実質収支額	6.26	6.60	7.19	5.53	7.65
実質単年度収支	▲ 1.95	0.01	1.60	▲ 2.95	▲ 0.88

分析欄

実質収支については、予算の効率的な執行や税等の徴収率の向上などの取組を強化してきたことに加え、令和２年度は、感染症の影響により予定していた事業が執行されなかったことなどの要因により、前年度比2.21ポイントの増となった。

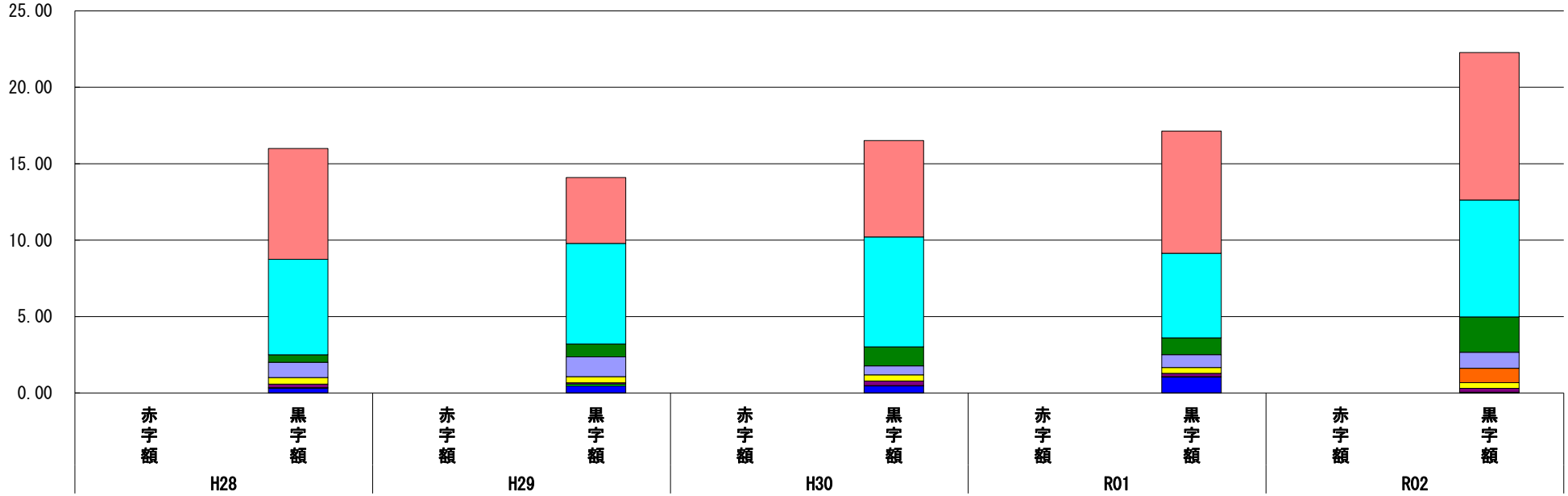
また、財政調整基金については、感染症対策のほか、例年以上の降雪による除雪対策事業費の増などにより、前年比3.23ポイント減少した。今後も適正とされる標準財政規模の10%程度の確保を目標に、同基金残高の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	7.25	4.31	6.31	7.99	9.65
一般会計	6.25	6.59	7.19	5.53	7.65
介護保険特別会計	0.49	0.84	1.25	1.10	2.31
国民健康保険特別会計	1.00	1.29	0.58	0.84	1.05
下水道事業会計	-	-	-	-	0.94
三本松地区宅地整備事業特別会計	0.43	0.40	0.41	0.39	0.38
扇町土地区画整理事業特別会計	0.24	0.09	0.30	0.21	0.25
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.12	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）	▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.32	0.46	0.46	1.04	0.03

分析欄

すべての会計において黒字決算となった。今後も各会計において赤字額が生じないよう、適正かつ健全な財政運営を図っていく。

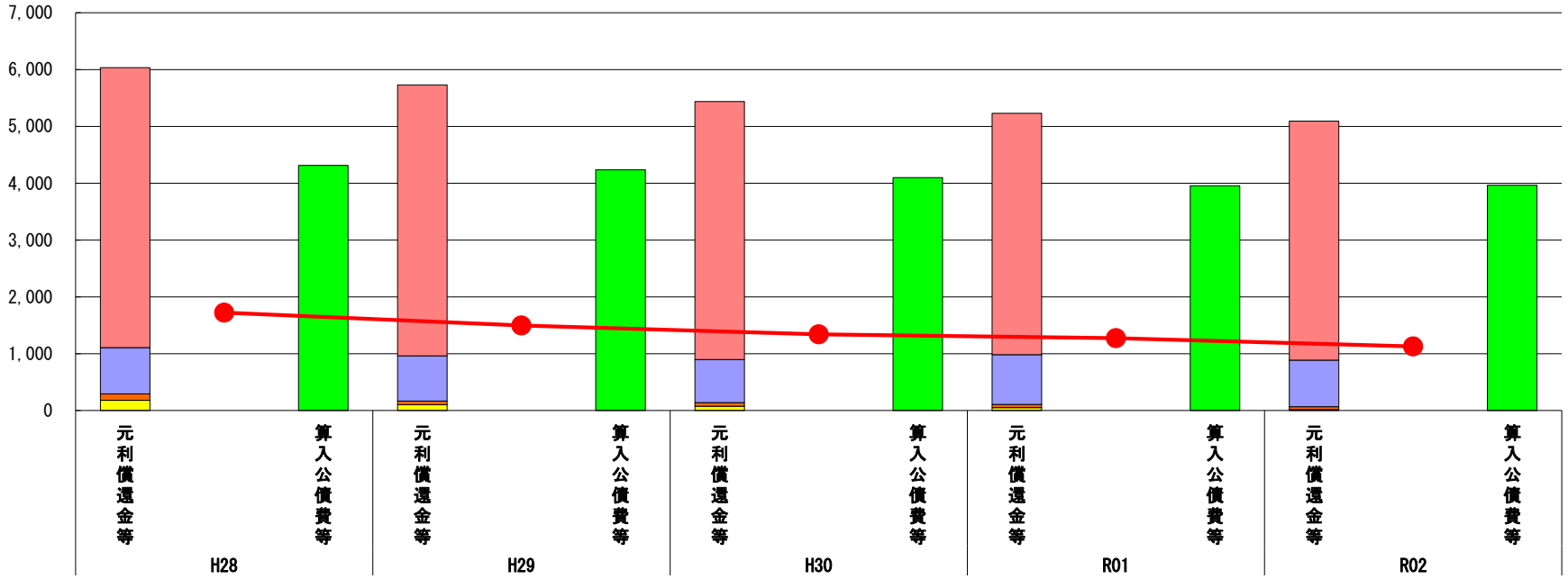
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県会津若松市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	4,929	4,769	4,542	4,247	4,207
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	812	796	758	876	818
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	115	64	63	58	53
	債務負担行為に基づく支出額	178	102	75	49	14
	一時借入金の利子	0	0	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,312	4,235	4,097	3,957	3,965
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,722	1,496	1,341	1,273	1,127

分析欄

これまで、バブル崩壊後の経済対策に伴う公共事業のため多くの市債を発行し、その公債費が負担となってきたが、新規市債発行額を抑制するなど公債費負担の低減に取り組んできたところであり、「元利償還金」は着実に減少してきた。

今後は、庁舎整備や公共施設老朽化対策、防災対策などによる「元利償還金」の増や廃棄物処理施設の整備による「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」の増などが見込まれることから、本市財政への実質的な負担が過大とならないよう健全な財政運営に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

＼ 年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括地方債を利用していない。

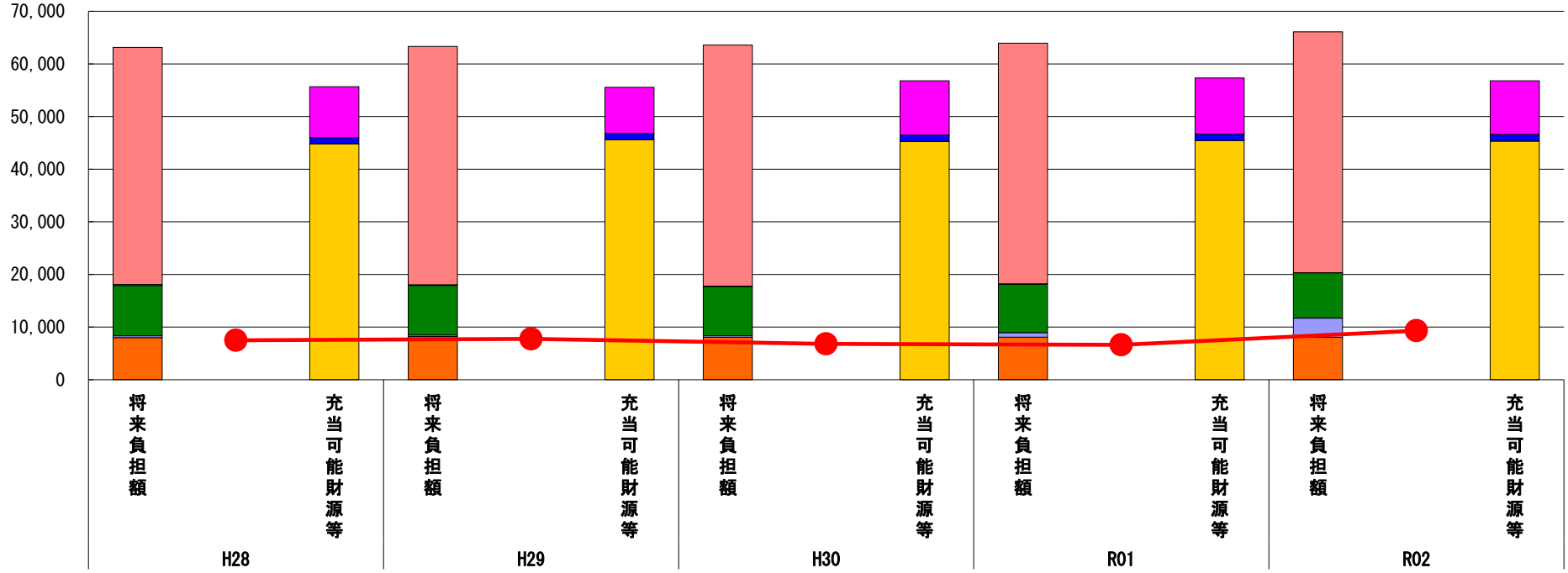
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県会津若松市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	45,057	45,273	45,825	45,732	45,765
	債務負担行為に基づく支出予定額	190	105	44	9	8
	公営企業債等繰入見込額	9,552	9,443	9,360	9,256	8,606
	組合等負担等見込額	361	282	323	855	3,647
	退職手当負担見込額	7,993	8,205	8,041	8,090	8,063
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	9,673	8,767	10,350	10,651	10,167
	充当可能特定歳入	1,153	1,195	1,172	1,206	1,291
	基準財政需要額算入見込額	44,839	45,592	45,271	45,462	45,327
(A)－(B)	将来負担比率の分子	7,489	7,754	6,801	6,624	9,304

分析欄

将来負担額のうち、『一般会計等に係る地方債の現在高』及び『公営企業債等繰入見込額』については、「公債費負担適正化計画」の進行管理を行いながら、引き続き適正な管理に取り組んでいく。

また、『組合等負担等見込額』については、し尿処理施設整備のため大きく増加し、今後も廃棄物処理施設整備に伴い増加する見込みである。

『退職手当負担見込額』については、退職者数のピークを過ぎたことにより、今後はほぼ横ばいで推移していく見込みである。

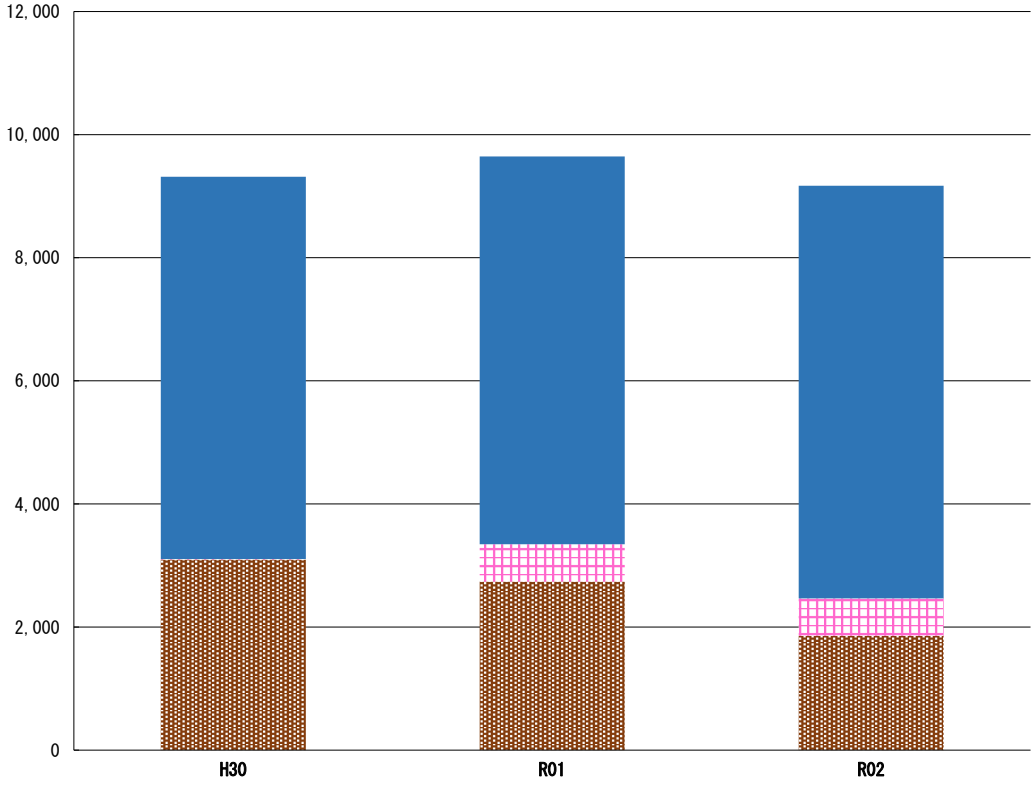
組合での施設整備の影響により、今後、将来負担額が大きく増加する見込みであるが、本市の財政負担が過大とならないよう、組合や関係市町村との調整、実質的な負担の低減に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度	福島県会津若松市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	H30	R01	R02
財政調整基金	3,097	2,739	1,858
減債基金	7	607	607
その他特定目的基金	6,212	6,300	6,704
庁舎整備基金	4,199	4,193	4,092
まちの拠点整備等基金	1,153	1,128	1,128
公共施設維持整備等基金	437	586	1,111
国際的ふるさと会津創生基金	248	196	180
社会福祉基金	55	59	63
基金残高合計	9,315	9,646	9,169

基金全体

（増減理由）
公共施設維持整備等基金が土地開発公社残余財産の積立て等により524,501千円の増となったものの、財政調整基金の881,589千円の取崩しなどにより、基金全体としては約477百万円の減となった。

（今後の方針）
庁舎整備が本格化することから、庁舎整備基金の減により、基金全体は減少する見込みである。

財政調整基金

（増減理由）
新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止対策や地域経済対策、例年以上の降雪に伴う除雪対策事業費などの財源として881,589千円を繰り入れたことによる減。

（今後の方針）
令和４年度においても、感染症対策などの必要に応じ、取崩しが発生することが想定されるが、今後も除雪や災害等の緊急事態に備え、前年度決算剰余金の1/2の額を基本として積み立てるなど、財政調整基金残高の適正水準とされる標準財政規模の10%を安定的に確保することを目指した取り組みを継続していく。

減債基金

（増減理由）
利子52千円の積み立てのみであった。

（今後の方針）
今後、庁舎整備等の大型事業を予定しており、公債費の増加が予想されることから、繰上償還も視野に入れて決算剰余金の一部を積み立てに努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・庁舎整備基金：市庁舎の整備
・まちの拠点整備等基金：会津若松駅前の整備、未利用地等の利活用、その他まちの拠点整備
・公共施設維持整備等基金：公共施設の維持補修、保全、整備等
・国際的ふるさと会津創生基金：ふるさとづくり事業
・社会福祉基金：社会福祉の増進に要する経費

（増減理由）
・庁舎整備基金：庁舎整備事業費のうち、庁舎整備設計業務委託料、庁舎整備コンストラクションマネジメント業務委託料等の財源として充当したことによる減。
・まちの拠点整備等基金：会津若松駅前都市基盤整備事業費のうち会津若松駅前官民連携基盤整備促進調査業務委託料の財源として充当したことによる減。
・公共施設維持整備等基金：公共施設の維持整備の財源として124,966千円を充当した一方で、「公共施設等総合管理計画」の推進のため2億円を積み立て、土地開発公社解散に伴う残余財産約4億5千万円を積み立てたことによる増。
・国際的ふるさと会津創生基金：あいづっこ学力向上推進事業をはじめとするふるさとづくり事業の財源として充当したことによる減。
・社会福祉基金：令和２年度は事業充当による取り崩しは行わず、4,042千円の積み立てによる増。

（今後の方針）
・庁舎整備基金：令和４年度以降、新庁舎整備に係る旧庁舎の解体、新庁舎の建設が本格化することに伴い、基金の大幅な減が

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度　福島県会津若松市

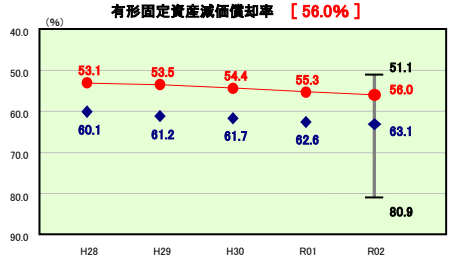
人口	117,027	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,166	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	k㎡	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	64,897,085	千円	将来負担比率	37.5	%
歳出総額	62,323,637	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－３ H29 Ⅲ－３ H30 Ⅲ－３	
実質収支	2,187,705	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
標準財政規模	28,592,098	千円			
地方債現在高	45,764,935	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 ［56.0%］



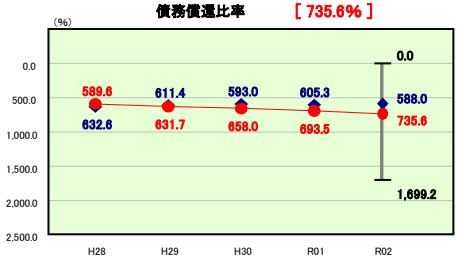
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
6/47	62.1	58.8

有形固定資産減価償却率の分析欄

前年度と比較し、0.7ポイント増加となっている。類似団体平均は下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や最適化を推進していく必要がある。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 ［735.6%］

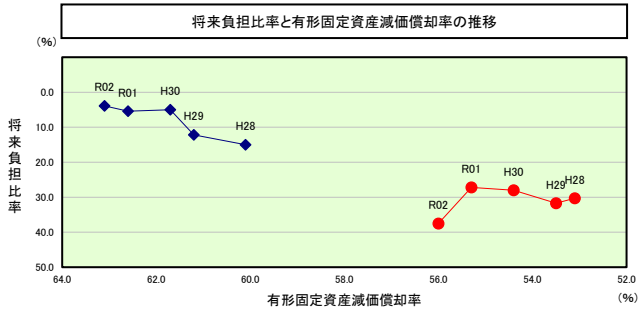


類似団体内順位	全国平均	福島県平均
37/51	631.6	472.0

債務償還比率の分析欄

前年度と比較し、42.1ポイント増加しており、類似団体と比較しても高い水準となっている。
また、今後庁舎整備や廃棄物処理施設整備といった大型事業を計画していることから、引き続き、公債費等の適正な管理に取り組んでいく必要がある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

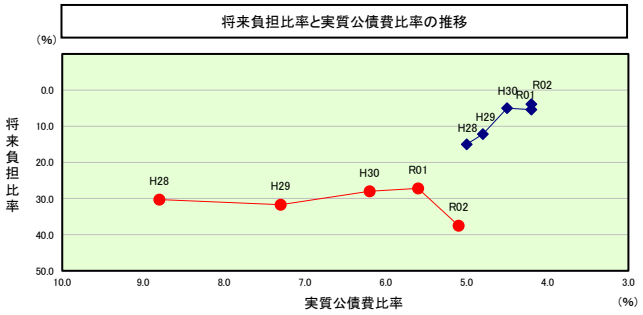


分析欄
将来負担比率については、類似団体と比較すると、依然として高い水準で推移しているが、平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取組を継続してきたため、減少傾向となっている。しかしながら、令和2年度については、し尿処理施設の建替えに伴い「組合等負担等見込額」が大幅に増加したことにより、10.3ポイントの増となった。
一方で有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの増加傾向であり、施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化や最適化を推進していく必要がある。

（参考）

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	30.3	31.7	28.0	27.2	37.5
	有形固定資産減価償却率	53.1	53.5	54.4	55.3	56.0
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.2	61.7	62.6	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率については、類似団体と比較すると、依然として高い水準で推移しているが、平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取組を継続してきたため、減少傾向となっている。しかしながら、令和2年度については、し尿処理施設の建替えに伴い「組合等負担等見込額」が大幅に増加したことにより、将来負担比率が10.3ポイントの増となった。今後においても、庁舎整備や廃棄物処理施設整備といった大型事業を計画していることから、引き続き、公債費負担及び将来負担の適正な管理に努めていく。

（参考）

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	30.3	31.7	28.0	27.2	37.5
	実質公債費比率	8.8	7.3	6.2	5.6	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	実質公債費比率	5.0	4.8	4.5	4.2	4.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度　福島県会津若松市

人口	117,027	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,166	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	k㎡	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	64,897,065	千円	将来負担比率	37.5	%
歳出総額	62,323,637	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－３ H29 Ⅲ－３ H30 Ⅲ－３	
実質収支	2,187,705	千円	（年度毎）	R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
標準財政規模	28,592,098	千円			
地方債現在高	45,764,935	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

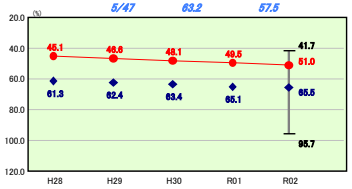
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

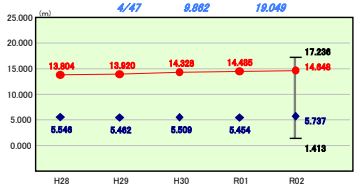
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
5/47	63.2	57.5



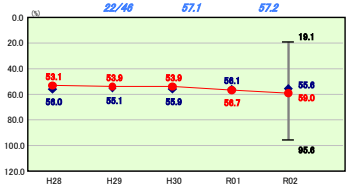
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
4/47	9.862	19.049



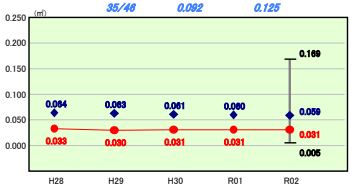
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
22/46	57.1	57.2



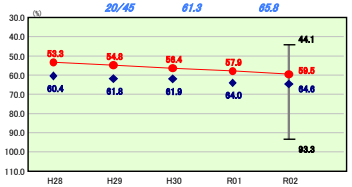
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
35/46	0.092	0.125



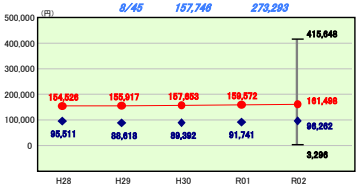
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
20/45	61.3	65.8



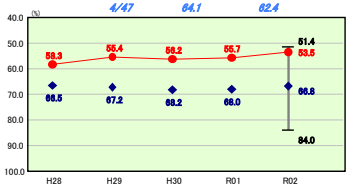
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
8/45	157,746	273,293



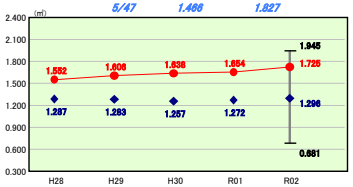
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
4/47	64.1	62.4



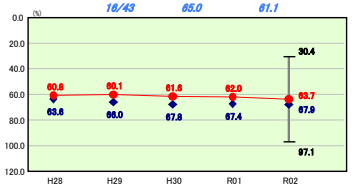
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
5/47	1.466	1.827



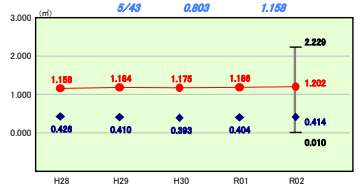
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
16/43	65.0	61.1



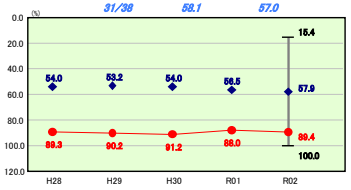
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
5/43	0.803	1.158



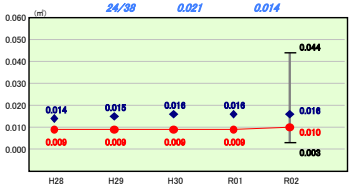
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
31/38	58.1	57.0



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
24/38	0.021	0.014



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	63.9	9.1

該当数値なし

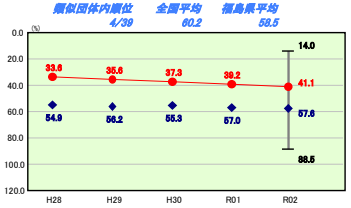
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	113,065	125,864

該当数値なし

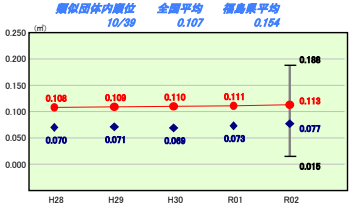
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
4/39	60.2	58.5



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
10/39	0.107	0.154



施設情報の分析欄

類似団体と比較すると、学校施設・公民館については、耐震化事業等を行ったことから、減価償却率が低くなっている。
一方で、児童館については、依然として類似団体平均より高い水準となっており、施設再編等を含め、検討を行っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度　福島県会津若松市

人口	117,027	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,166	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	k㎡	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	64,897,065	千円	将来負担比率	37.5	%
歳出総額	62,323,637	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－３ H29 Ⅲ－３ H30 Ⅲ－３	
実質収支	2,187,705	千円	（年度毎）	R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
標準財政規模	28,592,098	千円			
地方債現在高	45,764,935	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
4/47	47.8	41.3

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	12.0	14.0	16.0	18.0	20.0
類似団体内平均値	46.0	43.7	48.3	45.6	48.9
最大値	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
最小値	94.9	94.9	94.9	94.9	94.9

【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
18/47	0.038	0.041

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	0.035	0.035	0.036	0.037	0.036
類似団体内平均値	0.034	0.035	0.035	0.035	0.035
最大値	0.098	0.098	0.098	0.098	0.098
最小値	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004

【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
19/45	61.2	59.5

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	67.7	70.8	65.3	64.4	63.3
類似団体内平均値	80.2	82.9	84.7	86.0	85.2
最大値	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
最小値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0

【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
12/45	74,840	110,298

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	77,933	78,557	82,542	85,019	112,027
類似団体内平均値	75,541	75,350	79,778	81,744	85,521
最大値	290,182	290,182	290,182	290,182	290,182
最小値	6,485	6,485	6,485	6,485	6,485

【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
24/47	60.0	56.7

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	57.2	58.6	60.0	60.0	60.9
類似団体内平均値	60.8	62.1	64.0	63.5	65.5
最大値	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9
最小値	94.9	94.9	94.9	94.9	94.9

【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
5/47	0.155	0.267

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	0.195	0.196	0.198	0.200	0.202
類似団体内平均値	0.117	0.120	0.121	0.122	0.123
最大値	0.337	0.337	0.337	0.337	0.337
最小値	0.032	0.032	0.032	0.032	0.032

【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
24/41	49.3	50.3

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	44.5	45.2	46.7	48.8	50.7
類似団体内平均値	48.1	50.1	51.1	53.0	55.1
最大値	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
最小値	94.8	94.8	94.8	94.8	94.8

【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
23/41	0.034	0.063

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	0.028	0.028	0.027	0.028	0.028
類似団体内平均値	0.018	0.018	0.018	0.018	0.018
最大値	0.070	0.070	0.070	0.070	0.070
最小値	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004

【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
14/40	55.3	51.1

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	47.0	49.5	51.5	53.8	56.0
類似団体内平均値	55.0	55.2	56.6	57.4	57.5
最大値	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
最小値	96.3	96.3	96.3	96.3	96.3

【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
26/40	0.076	0.071

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	0.053	0.054	0.053	0.053	0.052
類似団体内平均値	0.042	0.042	0.040	0.040	0.041
最大値	0.129	0.129	0.129	0.129	0.129
最小値	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006

【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
23/47	58.5	63.4

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	43.8	49.3	44.4	48.4	53.4
類似団体内平均値	51.9	52.7	54.7	54.4	56.9
最大値	21.8	21.8	21.8	21.8	21.8
最小値	93.2	93.2	93.2	93.2	93.2

【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
18/47	0.137	0.127

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	0.055	0.059	0.062	0.062	0.066
類似団体内平均値	0.051	0.055	0.059	0.060	0.063
最大値	0.410	0.410	0.410	0.410	0.410
最小値	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003

【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
25/44	52.3	46.9

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	49.3	51.2	51.5	53.0	53.0
類似団体内平均値	49.4	51.8	51.9	53.4	55.6
最大値	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5
最小値	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0

【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
23/44	0.102	0.107

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	0.110	0.104	0.104	0.104	0.102
類似団体内平均値	0.063	0.063	0.064	0.065	0.066
最大値	0.258	0.258	0.258	0.258	0.258
最小値	0.016	0.016	0.016	0.016	0.016

【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
37/47	51.9	45.9

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	47.3	47.2	45.8	48.4	49.7
類似団体内平均値	67.6	69.2	69.4	70.8	72.2
最大値	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8
最小値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
8/47	0.193	0.299

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	0.211	0.212	0.215	0.217	0.219
類似団体内平均値	0.150	0.153	0.156	0.159	0.160
最大値	1.362	1.362	1.362	1.362	1.362
最小値	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001

施設情報の分析欄

類似団体と比較すると、図書館については、平成22年度に図書館と中央公民館を複合化し、新しい施設を建設したため、減価償却率が低くなっている。
また、一般廃棄物処理施設についても、し尿処理施設の建替えにより、減価償却率が低くなっている。
一方で、庁舎については、老朽化が進み、減価償却率が高い水準となっている。
今後、庁舎の建て替えが予定されており、加えて廃棄物処理施設の整備も予定されていることから、引き続き公債費負担及び将来負担の適正な管理が求められる。